Japan InfoMAB

2012. 3. 17

News Letter on MAB Activities in Japan No.37

生物多様性条約第 10 回締約国会議　サイドイベント

Convention on Biodiversity (CBD), Conference of the Parties (COP) 10, Side Event

持続発展教育（ESD）とユネスコ人間と生物圏（MAB）計画における我が国の取り組みに関するシンポジウム

Symposium: UNESCO's Man and the Biosphere (MAB) Programme, Education for Sustainable Development (ESD), and in Japanese activities

日時：2010 年 10 月 26 日(火) 1:15pm - 2:45pm

場所：白鳥ホール 4 号館 1 階

主催：文部科学省、日本ユネスコ国内委員会

共催：日本 MAB 計画委員会、「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議（ESD-J)、国連大学高等研究所、環境省

後援：林野庁、日本生態学会、横浜国立大学

議事次第

司会：鈴木邦雄（横浜国立大学／日本ユネスコ国内委員会 MAB 分科会）

開会挨拶：　藤嶋信夫（文部科学省）

基調講演（1)：鈴木克徳（金沢大学）
MAB プログラムを活用した ESD の推進

基調講演（2)：アナ・パーシック（ユネスコ MAB 事務局）　生物圏保存地域　－ 持続可能な発展を学ぶ場の世界的ネットワーク　－

パネル討論

「日本の MAB、ESD の相互連携と発展の展望」

司会：松田裕之（日本 MAB 計画委員会）

パネリスト：鈴木克徳、アナ・パーシック、洪善基（韓国・國立木浦大學校)、高野孝子（エコプラス)、グレッチェン･カロンジ(ユネスコ)、サルバトーレ・アリコ（ユネスコ）

閉会挨拶：鈴木邦雄

＊この行事は文部科学省ユネスコパートナーシップ事業として開催しました。

司会（鈴木邦雄）

ただ今から文部科学省と日本ユネスコ国内委員会の主催により、COP10 サイドイベント「持続発展教育（ESD）とユネスコ人間と生物圏（MAB）計画における我が国の取組に関するシンポジウム」を開催します。司会は私、横浜国立大学の鈴木邦雄が担当いたします。現在、日本ユネスコ国内委員会の MAB 計画分科会の主査を務めております。よろしくお願いします。

自然環境の保全と持続的利用をテーマとするユネスコ MAB 活動は、1970 年代に始まり、生物多様性に関わるユネスコの国際協力事業の柱の１つとなっています。この MAB 計画と密接に関係するのが ESD 活動です。MAB 計画は、国際的には広く認知されている事業ですが、残念ながら日本国内での認知は充分とは言えません。今回のシンポジウムは、同じユネスコの事業である ESD との連携を深めることで MAB 事業に新たな展開をもたらすための、起爆剤と位置付けております。

それでは主催者を代表して、文部科学省国際統括官の藤嶋信夫様に開会のご挨拶をお願いします。

藤嶋信夫

現在我々は、地球温暖化問題などの環境問題をはじめ、私たちの持続可能な発展を脅かすさまざまな問題に直面しています。環境問題のほかにも、エネルギー問題や貧困、紛争など、様々な問題が顕在化していますが、こうした中、Sustainability（持続可能性）は現代社会の重要なキーワードとなっています。

持続可能な社会を築くためには、その担い手となる人材を育んでいかなければなりません。そのための教育として、我が国の提唱により、ユネスコを主導機関として、「国連持続発展教育の 10 年（DESD）」プロジェクトが、国連決議に基づき世界的に取り組まれております。

ESD は、我が国の教育にとっても非常に重要な理念として、教育振興基本計画や新しい学習指導要領にも明確に盛り込まれ、積極的に推進されています。文部科学省および日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコからの承認を受け、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するために、平和や国際的な連携などを実践するユネスコスクールを我が国の ESD の推進拠点として位置付け、現在その増加に努めております。現在、我が国には 207 校（平成 24 年 3 月 26 日現在、369 校）のユネスコスクールが存在し、その数は日々増加しており、各々の学校では、特色ある ESD 活動が行われています。

ユネスコは、環境問題の解決を目的として、1971 年から、自然および天然資源の合理的な利用と保護に関する科学的研究を、国際協力の下に行なう政府間共同事業として推進しています。この事業は MAB 計画と名付けられ、現在は、生物圏保存地域（Biosphere Reserve=BR）とそのネットワークの構築と利用、生物多様性の保護と持続可能な活用、人材、研究機関の育成に焦点を当てて活動が展開されております。

日本ユネスコ国内委員会では、BR の普及・促進のため、日本国内でより親しみやすい呼称として「ユネスコエコパーク」を用いると決め、その活動を推進しています。文部科学省は、持続可能な社会構築のための次世代を担う人材の育成の拠点として、自然との共生をテーマに掲げるユネスコエコパークの活動が活発となるよう、環境整備に取り組んでまい

ります。また ESD 推進の一環として、ユネスコスクールとの連携を深めることによって、ESD と MAB を一体として推進してまいります。

司会（鈴木邦雄）

続きまして、基調講演を２題お願いいたします。最初に「MAB プログラムを活用した ESD の推進」について、鈴木克徳先生にお話しいただきます。鈴木先生は金沢大学教授で、長年にわたって環境教育に携わっており、現在は ESD-J の理事を務められています。

鈴木克徳

2002 年のヨハネスブルグサミットにおいて、日本の提案により「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development=ESD）の 10 年」が国連で決議され、2005 年からの 10 年間の予定で進められています。これは藤嶋統括官のお話にあったように、国連科学文化教育機関（ユネスコ）が推進役となり進めているものです。日本国内では、この ESD の 10 年を提唱した市民組織が、これを国際的にも国内的にもさらに推進するために、「持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議（ESD-J）」を 2003 年 6 月に立ち上げました。

ESD-J は、環境 NGO をはじめ、人権、平和、人材育成・教育等に関係する 100 以上の様々な団体会員、また約 300 名の個人会員で構成されています。主な活動としては、地域ネットワーク作りや政府への政策提言、研修、普及啓発事業、情報発信、国際ネットワークの構築などがあります。

「持続可能な開発のための教育」つまり ESD は、簡単に言いますと、持続可能な社会の担い手を育むための教育です。私たちの代や、子供、孫の代の人々が、安心して安全に、そして公正に暮らしてゆけるような、持続可能な社会を創るための人づくりです。この ESD を通じて学びたい、身につけたい能力は、私たちの身の回りの自然や社会に対して関心を持ち、それらから学ぶための基礎となる、認識能力です。さらに、身近な社会や世界とのつながりから、持続可能な社会とは何かを考え、自分達の価値観やライフスタイルを見直してゆけるような、批判的な思考能力を高めることも目的としています。加えて、実践力の養成も、ESD の根幹を成しています。

大量生産・大量消費・大量廃棄を行いながら、私達の生活は良くなってきましたが、このような 20 世紀型の文明観を 21 世紀に引き継いでゆくことは、もうできないでしょう。どこかで、人口も資源の使い方もピークを迎え、その後は資源の使い方を抑制するような文明観に変わってゆくのではないでしょうか。そういったパラダイムシフトが必要であるということが、この ESD を進めるに当たっての基本認識です。

ESD と MAB は同質性がきわめて高いと思います。どちらの活動も、地域社会に立脚したアプローチを取りますし、人と自然、社会との関わり合いを促進する取組みであり、また多くのステークホルダーを巻き込むようなアプローチを重視します。つまり共通のコンセプトを持っています。

ESD と MAB とを結ぶためには、生物多様性が１つのキーワードになります。生物多様性が損なわれることは、人々のなりわいの持続可能性が低下することを意味します。ですから持続可能な発展を実現す

るためには、またそのための教育においても、常に生物多様性を念頭に置くべきだと思います。

ここで、ESD と MAB の連携の具体例として、日本で指定されている４ヶ所のユネスコエコパークの１つ、白山生物圏保存地域を紹介します。母体となっているのは、富山、石川、福井、岐阜の４県にまたがる、約 48,000 ヘクタールの、特別地域のみからなる国立公園です。白山地域では、ESD という言葉はほとんど知られていません。誰も ESD を行っているとは考えていないのです。また MAB についても、地図や案内書に見かけることはありますが、周知は進んでおらず、そこが MAB 地域であるとの認識を持つ人はほとんどいません。

しかしこの地域では、白山自然保護センターを中心として、数多くの調査・研究、および環境教育活動が行なわれており、実は、実質的な MAB および ESD 活動が、たいへん活発に行なわれています。例えば、哺乳動物、鳥類、植物の分布などに関する調査・研究や、地球温暖化の高山植物への影響調査などの学術的な取組み、さらに保全活動や、自然体験・観察ツアーなどの教育活動など、多様な活動が行なわれています。これらは、実質的には MAB プログラムにもとづく活動、あるいは ESD 活動そのものと言えます。

この白山地域での MAB の推進に向け、興味深いお知らせがあります。環白山保護利用管理協会の設立です。白山をめぐる様々な関係者によって 3 年前の 2007 年に設立されました。４つの県、市町村、NGO、関連する地元企業によるマルチ・ステークホルダーのコンソーシアムです。白山嶺の地域を守り、育て、元気付けることを目的としており、外来植物対策や避難小屋の維持管理・改善事業、清掃活動、こどもパークレンジャー、地域の活性化のための PR 事業などの活動に取り組みつつあります。

おそらく日本の他の地域においても、白山と同様に、今後 MAB を活用することによって、一層の ESD の推進が図れるのではないかと考えています。

司会（鈴木邦雄）

続きまして、ユネスコパリ本部のアナ・パーシックさんに御講演いただきます。講演タイトルにあります生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）は、MAB 事業の中核を成すものです。

アナ･パーシック

パリのユネスコ本部、MAB 事務局に勤めておりますアナ･パーシックです。私からは、MAB 計画の概要とそのコンセプト、また世界の生物圏保存地域について簡単にお話し、すでにお話があった ESD との関係について改めて触れたいと思います。

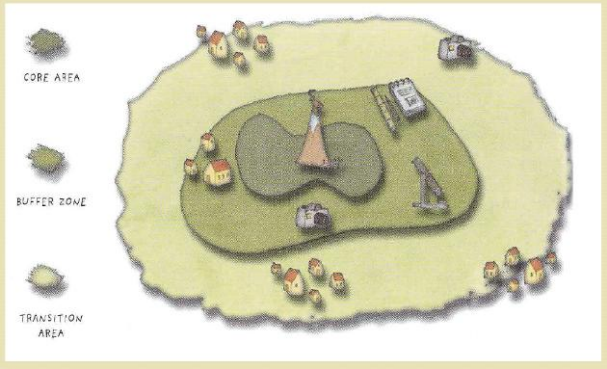
1970 年代に MAB 計画がスタートした際、この計画の根幹にあったのが生物多様性の保全でした。しかしその狙いは、直接的な保全活動そのものだけではなく、それに加えて、多くの人々が地域の運営や生物資源の持続的な利用に関わることで、地域社会の持続可能な発展に貢献することでした。生物圏保存地域から人々を排除するのではなく、人々が、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に積極的に参加することを意図したのです。

MAB 計画は、各国の政府が共同で取り組む、異なる学問分野にまたがる科学プログラムです。生物多様性が損失することの生態学的、社会的、経済的な影響について、またこうした損失や影響を削減するための、研究課題と対応能力の強化を提言するものです。これは自然科学と社会科学だけではなく、経済活動と教育をも包含する取組みであり、生態系の保護と同時に人間の生活と福祉の向上を主な目的としています。

このように MAB 計画は環境と人間の双方を同時に視野に入れた特殊な事業であるため、持続可能な発展のためには、社会的･文化的妥当性は勿論のこと、環境をマネジメントする上でも革新的な方法論を推進する必要があります。2008 年、マドリッド行動計画が MAB 国際調整理事会で採択されたことで、生物

多様性と生態系サービスに配慮した取り組みが、生物圏保存地域における地域社会の経済的、社会的、文化的な発展のための中心課題に据えられました。このための方法論を次に説明します。

ユネスコによる生物圏保存地域の指定を受けるためには、国からの推薦が必要であり、登録後も国の管轄下に置かれます。指定に際して、最も大切なのは保護に値する地域が存在することですが、それだけではなく、適切なゾーニングが計画されていることが必要です。MAB 計画で、最も特徴的なのが、この特殊なゾーニングです。基本的には、国の法律で保護されているコアエリア(Core Area)が存在し、その周辺に人の居住も可能な緩衝地帯（Buffer Zone）があります。緩衝地帯はコアエリアを取り囲むように設定され、数々の経済活動が行われている移行地域（Transition Area）とコアエリアを隔てています。



地域の持続可能な発展を促進するためには、移行地域での取り組みが重要であり、結果としてこれがコアエリアと緩衝地帯の保全につながるようなマネジメントが必要です。基本的には、保全と持続可能な利用、および発展は相互に作用するものと見なされ、ゾーニングがこの相互作用を可能にします。

結果として異なる役割を持つ空間が集合した広い地域が対象となるため、組織や政府がスムーズに運営を行うためには、革新的な取り組みが求められます。その方法として、最重要事項の一つとして挙げられるのが、運営と意思決定プロセスに全関係者が参加できるようにすることです。そのためには、組織間の協力体制を新たに構築する必要があるでしょう。政治的、経済的に異なるレベルにある組織間での対話と協力が必要です。為政者から地元地域の住民にいたるまでの、すべてのステークホルダーの参加が、生物圏保存地域の最も重要な特徴です。

MAB 計画において、もう一つ非常に重要なのが、生物圏保存地域間での、教育や課題対応能力の強化に関する協力です。協力は、国どうし、地域やサブ地域間など､様々な地理的レベルで行われています。それと同時に、似通った生態系を持つ地域どうしが共通のテーマのもとに行っている協力事業もあります。

協力のためのネットワーク作りは、MAB 計画の大きな柱です。例えば、地域やサブ地域レベルでは、アフリカ諸国を含む AfriMAB ネットワーク、ラテンアメリカとスペインを含む IberoMAB ネットワーク、ヨーロッパと北米を含む EuroMAB ネットワークなどがあります。アジア太平洋地域には複数のネットワークがあり、ユニークな存在としてアラブ諸国による ArabMAB ネットワークもあります。これらのネットワークが、同様の問題や課題を抱えている同じ地域内の国々の、MAB 国内委員会や生物圏保存地域の責任者を繋いでいます。今日、生物圏保存地域世界ネットワークは､109 カ国､546 地域に及んでいます。

ESD と MAB の関係については、この 10 年間、生物圏保存地域に備わっている持続可能な発展のための学習サイトとしての機能を充実させることを目標に、過去に行われてきた取組みをベースにして、さまざまな活動が多数行われてきました。

興味深い取り組みの例として、経済的に恵まれない、あるいは社会的に疎外された地域社会を対象とした活動があります。ケープ･ウエスト･コースト生

物圏保存地域では、「山岳から海に至るまでの環境とライフスキルプロジェクト」と題した活動が実行されています。この活動は、経済的に恵まれない地域の若者を対象に、環境問題に向き合うことの重要性について、様々な実地体験を通じて学習する機会を提供しています。

また、先ほど生物圏保存地域どうしの協力の重要性について述べましたが、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」(DESD)の取組みの一環としても、そうした交流事業が行われています。異なる国の人々が、似通った問題や課題に関するそれぞれの経験について情報交換を行うことは、生物圏保存地域ネットワークの付加価値として捉えることができます。例えば、ドイツのローム生物圏保存地域と南アフリカのクルーガー・キャニオン生物圏保存地域の交流プログラムが例として挙げられます。ローム生物圏保存地域は、優れた事業計画によって参加型アプローチを重視した組織の構築を行い、民間セクターとも非常に良い関係を築いてきた、模範的な生物圏保存地域の一つです。この経験を活かし、クルーガー・キャニオン生物圏保存地域の持続可能な発展の促進のために、運営チームどうしの交流を行って知識共有に積極的に取り組んでいます。ローム生物圏保存地域はクルーガー・キャニオン生物圏保存地域に対して、地域マーケティングやラベル認証制度に関する取り組みや、社会的に疎外された人々に力を与える活動など、実践的な取組みにも協力しています。

むろん課題は多く残されています。すでにお話があったように、最も大きな課題は MAB 計画の認知の促進にあると私は考えています。その意味で、今回のこのようなイベントは、「人間と生物圏」計画について学び、メッセージを発信する上で、歓迎すべきものだと思います。

司会（鈴木邦雄）

ありがとうございます。このお二方の講演に対して、コメントがある方お願いします。

グレッチェン・カロンジ

ユネスコパリ本部で、自然科学局の事務局長補をしておりますグレッチェン・カロンジです。ユネスコは MAB 計画を数ある事業の中でも、特に大切な事業の一つと考えている点に簡単に触れたいと思います。MAB 計画は生物圏保存地域に限られたものではありません。我々は、ご出席の皆様に、同事業の範囲を拡大し、このすばらしい資源を活用する新たな方法を考えて頂きたいと思います。パーシックさんより MAB 計画の本質的特徴について分かりやすい説明がありました。同計画のように、教育や、あらゆるレベルにおける研究、そして持続可能な社会発展に関する課題を融合した事業は他には無いのです。

MAB サイトを何らかの形で利用することに関心がある方は、ユネスコ本部に直接ご連絡頂くか、それぞれの国の国内委員会にお問合せください。またユネスコを代表致しまして、本日のイベントを開催し、私達にこのような機会を与えてくださった日本ユネスコ国内委員会と日本 MAB 計画委員会に感謝申し上げます。

司会（鈴木邦雄）

それではパネルディスカッションに移ります。司会は、日本の MAB 計画事業の実行部隊である日本 MAB 計画委員会の委員長、横浜国立大学の松田裕之先生にお願いいたします。パネリストは、ただ今基調講演でお話しいただいた鈴木克徳先生とアナ・パーシックさん、ユネスコパリ本部の生物多様性と MAB プログラムの専門官であるアリコさん、韓国の国立木浦大学教授の洪先生、そして NPO エコプラス代表幹事の高野さんにお願いいたします。

司会（松田裕之）

司会を引き継ぎました松田と申します。ユネスコ MAB 計画は、自然環境の保全と持続可能な利用の両

立によって特徴付けられます。この点は、COP10 においても大変重要だと考えます。なぜなら COP10 のスローガンは「自然との共生」であり、ユネスコ MAB 計画の根本的な理念とたいへん似通っているからです。

MAB 計画は 1971 年に、国際レベルにおいて天然資源の利用と保全のバランスを保つことを目的に設立されました。このアイデアが意味するのは、日本が推進する「人と自然の共生」の理念です。これと対照的に、世界自然遺産は貴重な自然を保護区域に指定するものです。しかし、世界自然遺産にも、また日本の国立公園にも、MAB と類似のコンセプトを採用している地域があります。例えば、知床世界遺産です。この地域のゾーニングは、MAB のコアエリアと緩衝地帯と類似したもので、MAB のコンセプトに大変近いものです。

世界自然遺産は、今日その登録が大変厳しくなってきています。これと比べて、生物圏保存地域の登録数は順調に増加しています。これは利用と保全のバランスを維持するための活動が世界に広がってきているからです。MAB は、生物圏保存地域で行われている活動について学ぶための、世界ネットワークを擁しています。

生物圏保存地域として新たな登録の認可を得るためには、その地域の自然的価値に加え、科学者、市民、地方自治体の業績についても認められなければなりません。現在、日本には 4 つの生物圏保存地域があり、このほか、候補地や生物圏保存地域として新たな登録を試みている地域が複数存在します。

これから、パネリストとして登壇いただいた方に、コメントをお願いしたいと思います。最初のパネリストは洪教授です。

洪　善基

ESD を MAB の生物圏保存地域の中で実現するための１つの事例として、私たちの国の新安多島海生物圏保存地域を紹介します。

朝鮮半島は東海岸と西海岸とで大きな違いがあり、西海岸には広大な干潟がみられます。また西海岸には約 1,200 の島が散在しており、特に西南地域には、韓国全体の約 62％の島が集中しています。ここでは、広大な干潟を中心とした生態系が発達し、たいへん複雑な沿岸景観構造がみられます。同地域では、漁業や養殖、天然塩の生産といった水産業が発展しています。しかし、韓国全体でも問題となっていますが、高齢化が進行し、産業全体が少し後れ気味です。

本地域では、昨年（2009 年）９月に新安多島海シングルカンボドンジア（STBR）が韓国で３番目の生物圏保存地域に決まりました。全体の面積は 757 平方 km で、核心地域（コアエリア）が約 4.5％を占めています。主だった５つの島を中心とする沿岸・島嶼生態系で、海域の自然を活かした人々の営みを含む、特徴的な生物圏保存地域です。

この生物圏保存地域には「ブルー・グリーン・ヒューマンネットワーク」との別名が付けられています。「ブルー」は水、「グリーン」は植生や生態系を含む緑です。「ヒューマンネットワーク」は、そこに住んでいる多くの住民たちの、生態環境や生物相を背景とした知恵や生物文化のネットワークを指しています。この生物圏保存地域では、干潟が生態系と生物多様性の核をなしており、また干潟で生産され

る天然塩が最も重要な地元産業となっています。また、多島海の共同体コミュニティーを中心として、養殖や漁業を持続可能な形で行っていることも、この STBR の特徴です。

今、私たちの研究グループが STBR の基本的な管理計画を作っています。今年中にそれを完了する予定ですが、その中で生態教育や環境教育については、ESD の文脈の中に位置づけることで、より幅広く、またユネスコの理念により即した方式にするべきだと考えています。

最後に、ある人類学者の言葉、「島と海は学校であり、島の住民と生物は先生である」をあげたいと思います。私たちはこの基本概念に基づいて、ESD を STBR の管理計画に取り込もうと考えています。生物圏保存地域にとって、地域の生態系と伝統的な知恵を活用した ESD 活動は非常に重要な要素です。そうした生態資源と文化は、ESD の単なる教育素材ではなく、学校そのものだと認識することが重要だと考えています。

司会（松田裕之）

続いて、エコプラス代表理事の高野孝子さんからコメントをいただきたいと思います。

高野孝子

エコプラスは主に、環境教育や持続発展教育に携わっている NPO 団体です。これから短い時間ではありますが、今までの講演者とは少し違った視点でお話しをしたいと存じます。

今、様々な場所で、人と自然の関係のつむぎ直し、つまり再生を図る教育活動が行なわれています。私自身、様々な場所で研究・調査、もしくは単純に旅をして参りましたが、その時の体験として、人と自然の関係は本当に多様だと感じてきました。時と場所によって、人と自然の関わり方は変化します。たとえ同じ文化や社会だと思っていても、その関係は多様です。

例えばイギリスでは、一般的に言うと、人と自然は切り離されているものだとの考え方がベースにある人が多いのです。イギリスでは、自然を愛することや、保全活動に関わることによって自然環境に興味を持つことが、保護につながるとの考え方にもとづいて、様々な教育プログラムが実行されています。

アラスカの先住民族には、様々な部族・種族があり、自然についての考え方や、人と自然との関係を説明するストーリーも多種多様です。一つの例として、一緒に研究を行ったユピックの人たちの例を挙げたいと思います。ユピックは、人、自然、そしてスピリットがすべて一緒になった世界観を持っており、人と自然の関係を作り直すことは、まさに民族としてのサバイバルにつながっています。自然との関係は、とりわけ若い人たちにとっては希薄になりつつあり、その現状を憂えたお年寄りが、他の地域住民と共に、学校の授業として、その関係性のつむぎ直しをしようとしています。

次にわれわれエコプラスの新潟県南魚沼での活動を紹介します。南魚沼は高齢化が進んでいる山間の村です。この地域には、大きな質の良いナメコを作り出すことができる伝統的な方法、「ナメコの駒打ち栽培」があります。過疎・高齢化によって行われなくなっていたのですが、村の人と都市部に住んでいる人たちが協力して、これを再開しました。ナメコの駒打ち栽培は、この地域ならではの人と自然の関わり方で、自然環境の持続可能な利用方法の１つ

と言えます。また耕作放棄された水田に水をもう一度引き、そこに元々いた生き物を復活させ、生態系と生物多様性を回復する試みもあります。これも若い人たちと一緒にやっています。地域住民が自分たちを見つめ直すきっかけにもなり、これまでは、当たり前過ぎて何の価値もないと思い、子供たちに「おまえたち、大きくなったらこの村を出て行け」と言っていた人たちが、実はこの村には良いこともたくさんある、と思うきっかけにもなります。同時に、環境を保全する、また自然の生態系を多様にしてゆくということがどういうことかを、専門家も交えて一緒に学ぶことにもつながっています。

司会（松田裕之）

続いて、ユネスコパリ本部からお越しいただいたアリコさんにコメントしていただきます。

サルバトーレ･アリコ

人々に存在や価値を認識させる重要性に関しては、鈴木さんらがすでに指摘されました。ここでは更に一歩踏み込み、ESD と MAB が提供する概念的枠組みつまりパラダイムが、これからの社会にとってとても重要であることを指摘したいと思います。ESD と MAB は密接に関係しており、「持続可能な環境」の概念を伴った、持続可能な発展のための教育は、まさに「人間と生物圏」計画パラダイムの重要な構成要素です。

この両者が共有するパラダイムを踏まえると、持続可能な発展のための教育を展開するためには、教育と意識向上を効果的に行うための適切なプログラム、適切なコミュニケーション手段、適切な科学技術政策、そしてインフラ整備が必要となります。これらは、生物多様性の進化と喪失の文化的要因に対処するための課題ですが、また同時に、社会的な変化と状況に即したガバナンスに関わる問題でもあります。これはアナ･パーシックさんのお話にもあったように、ESD を含めた MAB 活動に向き合うことは、私達がここで言及している問題に取り組むためにも必要なのです。

MAB 計画では、異なる関係者、社会セクター、ステークホルダーが譲歩し合うことで、生物多様性を保全し、生態系サービスを維持することができると考えます。そして、これを実現するためには、現場での取り組みから得られる経験を蓄積することに加え、パラダイムを支えるための様々な概念が必要だと考えます。現在では、優れた科学的研究が提供する知見によって、人間が生態学的多様性に与える影響、生物多様性の概念、社会生態学的システム、そして持続可能な開発の概念も、明確になりつつあります。私達には、より多くの現場経験と同様に、こうした科学的知識や優れた概念が必要なのです。

司会（松田裕之）

MAB パラダイムを支える概念については、先ほどアナ・パーシックさんがカルチュアル・ダイバシティーにも言及されました。文化の多様性を相互に理解し合うことの意味について、どなたかに補足をお願いしたいと思います。

高野孝子

文化は、それぞれの土地に根付いた人々の営みの中から生まれて来るものです。つまり文化は、人と

自然が関わる中で、育まれているのです。文化の背景となる生態系や自然環境の特徴については、単純に区分できるようなものではありません。したがってまずは対象とする場所に行って、その生態系を学び、そこの文化に即したやり方での保全の仕方や利用の仕方を学び、一緒に実践することから、異なる文化への理解や、またそれを受け入れる姿勢が生まれると考えています。

司会（松田裕之）

次にアナ・パーシックさんに質問ですが、先ほど鈴木克徳さんから、20 世紀とは異なり、21 世紀は右肩上がりで発展し続けられる時代ではなくなったので、パラダイムシフトが必要との話がありました。そうした時代に、MAB としてどのような取組みができるのでしょうか。

アナ･パーシック

実は、2008 年のマドリッド会議で、MAB 計画の参加国や生物圏保存地域の責任者も、彼ら自身にこうした質問を投げかけています。21 世紀の MAB 計画と生物圏保存地域にとって、主要課題となるのは何か、主たる優先事項は何かとの問いです。そして到達した答えは、21 世紀に大変重要となるであろう環境課題への対処なのです。第一に気候変動であり、第二は供給サービスなど生態系サービスの確保、そして第三は急激な都市化への対処でした。これらの課題への対処を実行するために導き出されたのが、マドリッド行動計画（MAP）です。マドリッド行動計画の狙いは、生物圏保存地域間の更なる連携を図り、これら 3 つの特別なテーマに取り組むために、より多くの関連事業を展開することです。

同時に、同会議で何度も議論されたのが、国連「持続可能な開発のための教育の 10 年」に、より一層アプローチするよう、姿勢を変える必要性があるとの考えでした。また私たちは、今後は経済的価値よりも文化的価値をよりいっそう重視してゆくべきであると考えます。なぜなら文化的価値を強調することは、社会が生物多様性や生態系により多くの価値を与えるための、一つの手段になると考えるからです。文化的価値は社会の中からボトムアップ的に産まれるものなので、これを大切にすることで、国が特定の地域に対して特定の法律を定めるようなやり方ではなく、より持続可能な方法で自然環境の保全が達成できると考えます。

司会（松田裕之）

ありがとうございます。続きまして、この集会の共催団体である環境省の方にも意見を伺おうと思います。環境省でも、国立公園制度を使って、さまざまな教育への取組みを行なっていると思います。この取り組みについて、環境省の羽伊佐さんにご紹介をお願いいたします。

羽伊佐幸宏

環境省は、日本の生物圏保存地域の法的保護の役割を担っており、その法制度は国立公園制度です。これはランドスケープや生態系に悪影響を及ぼす人間の活動を規制するもので、私有地にも適用されます。国立公園制度は地元住民の生活と産業の共生を確実にするために設立されたもので、3 つのゾーンからなるゾーニング制度を採用しています。

第 1 のゾーンは、原生的な自然環境が保護される

べき地域。第２のゾーンは林業などの地域産業とランドスケープの保全が共存すべき地域。そして第 3 のゾーンは深刻な悪影響を及ぼす大規模な人間活動が制限されるべき緩衝地域です。こうしたゾーニングを踏まえ、国立公園を適切に管理する目的で、豊かな自然環境を取り戻す活動や、訪れた人々に自然環境について学んでもらうなど、様々な活動を行っています。

日本の国立公園制度は、MAB 計画の生物圏保存地域制度とたいへん似ています。そのため、私達は無意識のうちに MAB の活動に取り組んでいます。しかし、マドリッド行動計画を実行してゆくためには、自然環境だけではなく、文化、伝統知識、地域産業を含めた包括的な教育プログラムを構築するなど、更なる意識的な努力が必要です。こうした形で国立公園と生物圏保存地域を管理運営するためには、地元の地域社会と関連機関との連携を強化する必要があります。

司会（松田裕之）

ありがとうございます。次に会場にいらっしゃる静岡大学の増沢教授にお話を伺いたいと思います。増沢さんは、南アルプス地域において、世界自然遺産あるいは BR への登録を目指して､様々な活動を続けていらっしゃいます。苦労話などを伺えればと思います。

増沢武弘

南アルプスは、原生的な生態系が大面積で残されている貴重な地域です。そこで、その自然環境を保存するために環境省は国立公園に指定しており、ユネスコエコパークのコアエリアに該当する地域はすでにはっきりしています。しかしその他の地域については、３県にまたがっているために、なかなか保全計画が進みません。また静岡県側では、南アルプス地域の自然林のかなりの部分が、非常に大きな私有地によって占められています。つまり、国、県や該当地域の地方自治体の所有地以外に、個人所有の土地を保全する必要があり、大変取扱いが困難な地域です。今その話し合いを、生物圏保存地域の考えを浸透する所から進めているところで、一歩一歩進みつつあるところです。

司会（松田裕之）

ありがとうございました。洪さんのほうから、どなたかご指名をしていただきたいと思います。

洪　善基

それでは、韓国の国立公園で ESD の研究をされているシンドモン・イサンジ理事に、韓国の状況の簡単なご紹介をお願いいたします。

シンドモン・イサンジ

私は韓国国立公園サービスで働いており、また、持続発展教育のための韓国国内委員会のメンバーでもあります。洪博士のご要望にお答えする代わりに、MAB と持続可能性に関して 1 つ質問をしたいと思います。

韓国には理論上３つの地域があります。1 つ目が、適切に保護されている自然地域、2 つ目は汚染が深刻な地域、そして３つ目は回復が進んでいる地域です。我々はその中でも、汚染が深刻な地域や回復が進んでいる地域も重要視しています。特に、回復が進んでいる地域は、子供達にとって良い学習の場となります。このような地域は、日本を含む多くのアジア諸国に存在しており、すべての人々にとって良い学習の場となり得ます。

しかしユネスコや多くの環境保護主義者の方々が関心を持つのは、適切に保護されている地域かと思います。なぜ皆様は保護地域以外の場所に目を向けないのでしょうか。

洪　善基

ありがとうございました。とてもクリティカルな質問ですね。アナさん、いかがでしょうか。

アナ･パーシック

正直に申しまして、私も同感です。適切に保護されている地域だけに目を向けるのではなく、回復した地域も視野に入れた活動を行うことや、汚染地域の課題に取り組むことも大切だと思います。

MAB 計画では、生物圏保存地域に 3 つのゾーンを設けています。これは、異なるモザイク、つまり異なる様々な生態系を包括的に管理することが狙いです。コアエリアは適切に保護されている地域ですが、移行地域には人間活動の悪影響を被っている場所が含まれる場合もあります。その場合には、環境改善のための共同作業を行うなどの取組みが行われています。

今日の世界は、異なる特徴を持つ空間と生態系のモザイクで成り立っていると認識するのが、MAB 計画の世界観です。これを踏まえれば、良い状態を維持している地域の保護が重要であるのと同時に、人間活動によって悪い影響を受けてきた地域に目を向けることも重要です。また悪い状態から回復した地域において、その成功事例から学ぶことも、極めて重要であると心得ています。

司会（松田裕之）

ありがとうございます。カロンジさんはいかがでしょうか。

グレッチェン･カロンジ

この問いかけは、私が最近ユネスコ科学局の代表に就任した際に、最初に考えた事柄と深く共鳴するものです。現在のところ、私達は復旧活動に適した活動をあまり行っていません。

60 年以上にわたるユネスコの歴史において、基礎科学分野、および環境科学や工学などの応用科学分野、さらにそれらに関連した技術領域は、それなりに良いバランスを維持してきました。しかし私の個人的な見解としては、社会に対してより効果的なサービスを提供するためには、科学と技術的な事業の分野間のバランスをさらに改善する必要があると思います。そこで私は今一度、環境問題への対応を含め、実用性と工学･技術がより重要となる領域で、加盟国にサービスを提供するよう促したいと思います。むろん、ユネスコがすべてに対処することはできません。ただ、私もイサンジさんに 100%同感です。私達はもっと世界の様々な部分に目を向ける必要があります。問題となっている全領域に目を向けなければならないのです。

司会（松田裕之）

ありがとうございました。残り時間が少なくなってまいりました。

私達は、いろいろな場面で対立します。そのとき私が心がけているのは、様々な分野や立場の科学者、そして市民や行政の方達と、共に現場を見に行くことです。現場を見て、語り合えば、かなりのことは解消することができます。この COP10 の場には、そうした現場を見てものを言うような議論が足りないのではないかと、私は思います。それがしばしば、頭の中の考え方どうしの対立に発展します。先ほど洪先生は、島と海が学校で、島の住人と生き物は先生だとおっしゃいました。まさにその通りだと思います。現場を見た議論を、常に心がけていれば、物事は解決に進むと、私は期待しています。ご静聴ありがとうございました。

最後に、MAB 国内委員会座長の鈴木邦雄さんより、閉会の挨拶をお願いします。

鈴木邦雄

本日のシンポジウムでは、日本の MAB 活動とユネスコエコパークについて、その重要性や、これから更に進めてゆく必要性を、改めて認識しました。関

係者である私自身も、期待に応えるべく、更なる努力をしてまいります。

最後になりましたが、本シンポジウムの企画・準備等については、文部科学省、ESD-J 推進会議、国連大学高等研究所、環境省、ならびにご後援いただいた林野庁、日本生態学会等の皆様に、大変お世話になりました。

以上、閉会のご挨拶に代えさせていただきます。本日はありがとうございました。

Summary

We face various issues that threat our sustainable development in the current era. Activities to enhance the United Nations Decade of Education for Sustainable Development (DESD) are implemented all over the world, in order to develop professionals who build the sustainable society. We expect that Biosphere Reserves (BR) of UNESCO's Man and the Biosphere (MAB) Programme provide environment and opportunities for such education activities to take place. We hosted this symposium in order to foster collaboration between ESD and MAB, and develop a new movement in Japan.

As the introduction, Mr. Fujishima, a Director-General for International Affairs of Ministry of Education, Culture, Sport, Science and Technology (MEXT) introduced the activities regarding ESD implemented by MEXT, and stated the possible collaboration between ESD and MAB.

In the keynote speech, first Mr. Suzuki explained the conceptual similarities that both MAB and ESD have, and discussed the possibilities of developing ESD activities at Hakusan, one of the BRs in Japan. Second, Ms. Persic introduced the ESD activities that have been implemented in the BRs all over the world, and emphasized the importance of promoting and making these activities public in the world.

In the panel discussion, panelists discussed the possibilities and issues that might occur when bringing MAB and ESD together.

「人間と生物圏」計画　Man and the Biosphere Programme について

◎MAB 計画事業は、第16回ユネスコ総会（1970）にて発足が承認された「人間とその環境との相互関係を研究する政府間学際的長期計画」の一環として行われています.
◎よりよい人間manの生存のためには、よりよい生物圏 the biosphere(環境)を維持することが必要です.
◎現在、日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会 人間と生物圏（MAB）計画分科会と日本MAB計画委員会が中心になって日本の MAB 計画事業を推進しています.

－MAB 国内委員会　Japanese National Committee for MAB　委員リスト－

（日本ユネスコ国内委員会・自然科学小委員会・人間と生物圏（MAB）計画分科会）　2012 年 3 月現在

主査　鈴木邦雄・横浜国立大学学長
国内委員　寶　　馨・京都大学理事補教授
重　政子・特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議代表理事
調査委員　伊藤元巳・東京大学大学院総合文化研究科教授　岩熊敏夫・北海道大学大学院地球環境科学研究科教授
大澤雅彦・財団法人自然保護協会専務理事　服部　保・兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授
馬場繁幸・琉球大学熱帯生物圏研究センター教授　正木　隆・森林総合研究所群落動態研究室長
松田裕之・横浜国立大学大学院環境情報研究院教授

文部科学省（担当官庁）　国際統括官付 ユネスコ第 3 係
関係官庁　内閣府日本学術会議事務局，外務省文化交流部国際文化協力室，
農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課，林野庁森林整備部研究・保全課森林保全推進室，
水産庁漁港漁場整備部計画課，国土交通省総合政策局政策課，環境省自然環境局自然環境計画課

－日本 MAB 計画委員会　Japanese Coordinating Committee for MAB　委員リスト－

2012 年 3 月現在

委員長　松田裕之・横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
副委員長　酒井暁子・横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授
委員　岩槻邦男・兵庫県立人と自然の博物館館長
鈴木邦雄・横浜国立大学学長
三浦慎悟・早稲田大学人間科学研究科教授
井田秀行・信州大学教育学部准教授
石井信夫・東京女子大学教授
大澤雅彦・財団法人自然保護協会専務理事
中越信和・広島大学大学院国際協力研究科教授
朱宮丈晴・日本自然保護協会保全研究部長
湯本貴和・総合地球環境学研究所教授
岡野隆宏・鹿児島大学特任准教授

◇詳細・お問い合わせ
日本ユネスコ国内委員会・自然科学小委員会・人間と生物圏（ＭＡＢ）計画分科会
－MAB 国内委員会 Japanese National Committee for MAB－
事務局：文部科学省国際統括官付ユネスコ第３係　〒１００－８９５９ 東京都千代田区霞が関３－２－２
電話：０３－５２５３－４１１１（内線２５５７）　FAX：０３－６４３４－３６７９
HP アドレス：http://www.mext.go.jp/english/topics/unesco/mab-j/top01.htm
日本 MAB 計画委員会 Japanese Coordinating Committee for MAB
事務局：横浜国立大学大学院環境情報研究院酒井暁子研究室　〒２４０－８５０１ 横浜市保土ヶ谷区常盤台７９－７
電話：０４５－３３９－４３６０　E-ｍａｉｌ：gyoko@ynu.ac.jp
HP アドレス：http://risk.kan.ynu.ac.jp/gcoe/Projects.html

※MAB 活動は横浜国立大学グローバル COE プログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」の教育研究拠点形成計画の一部としても活動しております。

InfoMAB　MAB, Japan News Letter No. 37.　*2012.3. 17*

編集：日本ＭＡＢ計画委員会 Japanese Coordinating Committee for MAB
発行：ＭＡＢ国内委員会 Japanese National Committee for MAB